

2026年度
一般推薦入試（経営学部）
小論文（100点 90分）

問題 1. 令和の米騒動が発生した要因について、【資料】を参考に、400 字以上 500 字以内で論じなさい。ただし、解答用紙の 1 行目左欄外に「1.」と書き、その行から書き始めること。

問題 2. 今後、コメ価格安定化に向けて必要な政策について、自身の意見も含めて、400 字以上 500 字以内で論じなさい。ただし、解答用紙の 21 行目(右欄外「500」と記載された行の次の行)左欄外に「2.」と書き、その行から書き始めること。

【資料】

コメ増産へ転換、石破首相がきょう表明…価格高騰は「生産量不足」

政府がコメの安定供給に向け、5 日の関係閣僚会議でまとめる今後の対応案が判明した。コメ価格高騰の要因について「生産量が需要量より不足していた」と分析し、新たな環境配慮型の農業への直接支払いの交付金を創設するなどして、増産に踏み切る方針を打ち出す。事実上の減反にあたる生産調整を見直す農政の歴史的転換となる。

複数の政府関係者が明らかにした。石破首相は 5 日の同会議で、今後の需給逼迫に柔軟に対応できるよう、〈1〉増産にカジを切る〈2〉耕作放棄地の拡大を食い止め、次世代に農地をつないでいく〈3〉輸出の抜本的拡大に全力を傾ける——ことを表明する見通しだ。

対応案によると、増産に向けて先端技術を活用するスマート農業の推進や、農地の集積など経営の大規模化、法人化による生産性の向上を図る。大規模化が難しい中山間地のコメ作りを支援するため、環境に配慮した取り組みを対象とした新たな直接支払い制度も設ける。

米国による関税措置の下でも国産米の競争力を維持し、コメの輸出拡大を図ることで「増産の出口」の確保も図る。2026 年度予算案の概算要求で、こうした増産に関連する予算を計上する方針だ。

一方、5 日の同会議では、農林水産省が行った価格高騰の要因分析も報告される。その中では、コメの需要見通しを立てた際、訪日外国人客(インバウンド)の増加を考慮しないまま「生産量は足りている」と判断したことなどを挙げた。

流通面では、民間の在庫の多くは既に売り先が決まっているため、需要が増えた場合でも対応する余裕がなかったと指摘。コメ不足への不安から、比較的高い価格のコメを卸売業者が調達するなどして価格が高騰したとの見解を示した。

政府は、18 年産から毎年の生産量の目標を決めて都道府県に配分する「減反政策」を廃止した。ただ、その後も需要予測に基づく生産量の目安を示し、麦や大豆などに転作する農家に補助金を出し、事実上の減反政策を継続していると指摘されていた。

首相は閣僚会議を今年 6 月に新設し、価格の安定と持続的、安定的な生産体制の構築を指示していた。

出処：読売新聞(2025 年 08 月 05 日 5 時 00 分)より引用。図は省略。

農水省、需要予測外れ高騰招く 消費動向つかめず

小泉進次郎農相は5日の関係閣僚会議で、コメ価格の高騰要因を巡る農林水産省の見解を明らかにした。人口減によって主食用米の需要が減っていくとの見通しは外れ、その結果「生産量が需要量に対して不足した」と説明した。精米や消費動向も含め、より正確な需給の把握が欠かせない。小泉氏は会議後、価格高騰を招いた農水省の責任に関して「もちろんある」と言及した。記者団の取材に答えた。「農水省は生産量は足りているという認識で流通実態の把握に消極的だった。マーケットへの情報発信や対話も不十分なままとなった」と語った。

農水省は1人あたりの年間消費量と人口減の進み具合から、コメの需要が2010年代半ば以降は年平均10万トンのペースで減ると予測してきた。需要の実績とほぼ合致していたものの、足元で急に需要が上振れした。23年産で23万トン、24年産で37万トンのズレが生じた。

この差について、農水省は今回(1)精米歩留まりの悪化(2)インバウンド（訪日外国人）需要(3)家計購入量の増加——の主に3点を指摘した。

猛暑で米粒がもろくなり、精米の際に割れる事例が23年産から増えた。平時と比べた供給の減少は23年産は約10万トン、24年産は約6万トンに上った。小売りや外食などが必要量を調達するため、多くのコメを確保しようとする動きにつながった。

新型コロナウイルスの流行がおさまり、訪日客の需要も急拡大した。農水省の試算では24年産は22年産と比べて3倍程度の6.3万トンになった。

見過ごせないのは家計の需要増加だ。24年7月～25年6月の2人以上世帯の家計購入量は前年同期から11万トン近く増えたと見込む。24年夏の南海トラフ地震臨時情報を機に「買い置き」の需要が拡大したとみられる。

コメの流通変化も響いた。24年産でコメの生産者からの出荷量は15万トン増えたが、従来の主力経路だったJAグループを中心とした集荷業者向けは34万トン減った。コメ卸が同業間のスポット取引で比較的高いコメを調達する動きが増え、価格高騰につながったという。

農水省は5日の会議で「生産量が足りているとの認識のなかで政府備蓄米の放出時期が遅れ、さらなる価格高騰を招いた」との認識を示した。3月に放出を始めた際も集荷業者への一般競争入札による売り渡し手法をとったことで「流通に時間を要した」と総括した。

5月から小売りや外食の事業者へ直接渡す随意契約に切り替えたが、随意契約分に関しても出庫や精米のスピードに課題がある。小泉氏は5日の記者会見で、随意契約分も放出量およそ30万トンのうち、1割ほどの約2万9000トンのキャンセルがあったと明かした。

出処：日本経済新聞(2025年8月6日 2時00分)より引用。図は省略。

コメ増産、政府の生産者支援が課題 農地の大規模化やスマート農業導入を推進

政府は米価の高騰を受け、供給量を増やし価格を抑えることを視野にコメの増産方針を決めた。12日に閣議決定した土地改良長期計画で農地の大規模化など生産性向上の取り組みを推進し、令和8年度予算では先端技術を活用したスマート農業の導入支援などを盛り込みたい考えだ。コメの収量把握に向け直近5年間のデータを活用した新指標も打ち出した。実際にコストを負担して生産量を増やす主体はあくまで生産者であり、効果的な政策で増産を後押しできるかが課題になる。

集中支援プログラム

石破茂首相は8月5日の関係閣僚会議で「(米価高騰の背景に)生産量の不足があったことを真摯(しんし)に受け止め、増産にかじを切る」と表明した。

農林水産省は8年度予算の概算要求に、農地の集約化やコメの生産性向上を加速するため、農業農村整備として前年度比18・3%増の3941億円を計上。大規模化に伴う労働力不足に対応するため、水を張っていない乾いた田んぼに種を直接まく乾田直播(ちよくは)の普及などに40億円を要求した。

また、スマート農業の技術開発を促す「集中支援プログラム」を306億円に拡充。高温に強く、収穫量の多い新品種の開発には10億円を計上した。同省は「(コメの増産は)産地、生産者が自ら判断してもらおう。意欲のある生産者をしっかりと後押ししていきたい」と狙いを説明した。

アクセルとブレーキ

一方、コメから大豆や小麦などへの転作を促す水田活用の直接交付金も7年度と同規模の2760億円を維持し、アクセルとブレーキを同時に踏む内容といえる。政府は増産時期について「9年度以降」としており、本格的な方針転換に向けた予算計上は先送りする。

収量把握に向けた新指標は、「作況指数」の廃止に伴うものだ。作況指数は過去30年の傾向に基づいて算出されていたが、これを5年に短縮することで、近年の猛暑の影響などを反映させる。

ただ、農業に新規参入したIT大手の幹部は「収益性の高さや経営の自由度を考え、(コメではなく)果樹と薬物野菜を選んだ。補助金でがんじがらめのコメは企業には参入障壁が高い」と話す。コメの増産に向けては課題が山積している。

増産方針を決めた首相はすでに退陣を表明。今後、増産をどのように実行し、米価の安定につなげるかという大きな課題は、次期政権に引き継がれることになった。

出処：産経新聞(2025年9月13日20時17分)より引用。図は省略。